

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

6 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

党員数

共産党の党員数は八一年七月現在で四五万余人である(『赤旗』七月三〇日付)。これは八〇年二月の第一五回大会時点で記録された「党史上最高」の四四万人をさらに上回る数である。しかし、七七年一〇月の第一四回大会が「当面の目標」として設定し、さらに第一五回大会で「八〇年末までの目標」と定めた五〇万人には達していない。

機関紙

機関紙『赤旗』の部数は、長期的に見れば増加傾向にあるといえる。しかし、党大会の前などに「拡大月間」を設け集中的にとりくんだ時に大きく伸び、その後は減少するといったパターンがつづき、しかも七三年一一月の第一二回大会で次期大会までの目標と定めた四〇〇万部(日刊紙と日曜版の合計数)には、まだ一度も達していない。これまでの最高は八〇年二月の第一五回大会時の三五三万部である。大会後は、「同時選挙」後の八〇年九月まで減紙傾向がつづき、三〇〇万部台まで減少したとみられる。九月以降は増勢に転じたが、八一年六月現在でも第一五回大会当時の部数にはとどいていない。

『赤旗』財政の赤字

八一年四月六日付の『赤旗』は、一面トップに「『赤旗』防衛についての訴え」と題する中央委員会名のアピールを発表した。この訴えは諸物価の高騰によって『赤旗』、とくに日刊紙が「非常に大きな財政的困難をかかえていること」を明らかにし、読者や党員に「赤旗防衛基金」への募金をよびかけたものであった。二ヵ月後に、この「赤旗防衛基金」への募金額は五八八〇万円に達したことが六中総で報告され、「おかげで、あのあぶない時期を不渡り手形もださなくて、乗り切ることができた」と述べられている。なお、これと関連して、『赤旗』日刊紙の定価が八一年五月以降一部六〇円、一ヵ月一七〇〇円に引き上げられた。なお、日曜版の定価は据え置かれた。八〇年四月に、それまでの一部四〇円、一ヵ月一一〇〇円を一部五〇円、一ヵ月一四〇〇円に引き上げてから一年余で、再度の引き上げをよぎなくされたことになる。このほか、この一年間に定期刊行物の多くが値上げされた。

定期刊行物

共産党が発行している定期刊行物はずぎのとおりである。

(1)中央機関紙『赤旗』(日刊、一六頁)一部六〇円、一ヵ月一七〇〇円

- (2)同『赤旗』日曜版(週刊、二〇頁)一部一二〇円、一ヵ月四五〇円
- (3)同『赤旗』評論特集版(週刊、B5三二頁)一部七〇円、一ヵ月二五〇円
- (4)同『赤旗』学習・党活動版(週刊、タブロイド八頁)一部三〇円、月一〇〇円
- (5)中央理論政治誌『前衛』(月刊)一部五〇〇円
- (6)『理論政策』(月刊)価格不定
- (7)『暮らしと政治』(『議会と自治体』改題、月刊)一部四五〇円
- (8)『月刊学習』一部二五〇円
- (9)『女性のひろば』(月刊)一部二五〇円
- (10)『世界政治』(『世界政治資料』改題、月二回刊)一部三〇〇円
- (11)『学生新聞』(週刊)一部六〇円、一ヵ月二三〇円
- (12)『点字赤旗』(月刊)一部二〇〇円
- (13)『赤旗縮刷版』(月刊)一部二九〇〇円
- (14)『赤旗写真ニュース』(旬刊)一部二〇円、一ヵ月六〇円
- (15)『ブレティン』(英文広報誌)

## 財政

政治資金規正法により共産党が自治省に提出した収支報告によれば、日本共産党中央本部の八〇年における収入総額は二〇九億六〇八二万九〇九〇円、このうち前年からの繰り越しを差し引いた八〇年中の収入は一九五億八二二八万七四三一円で、六年間連続して他政党を抜いてトップであった。収入の内訳では『赤旗』など新聞関係で一五一億四六二五万円(七七・三%)、次いで書籍関係で一九億二三一七万円(九・八%)、雑誌関係が七億八二三八万円(四・〇%)で、以上の機関紙誌、出版関係の収入だけで全収入の九一・二%を占めている。個人の党費・会費(納入人員延べ三八三万二七〇一人、一ヵ月平均三一万九三九二人)は九億六五三三万円(四・九%)で、党员五万七〇〇〇人の社会党より四億四〇〇〇万円も少ないのは、社会党が全額を中央に集中しているのにたいし、共産党は党費の一部だけを中央に上納しているためである。七五年に共産党が本部財政を公開した時の説明によれば中央の収入となるのは党費のうち一五%であった。この比率に変化がないとすれば党費の総額は六四億をこえている。その他では寄附が三億四四二四万円(一・八%)あり、これはすべて個人からのものである。これらを前年と比べると、新聞関係が二一億〇六九三万円の大増となっている。これは八〇年四月におこなわれた『赤旗』の購読料の引き上げ(日刊紙一一〇〇円を一四〇〇円に、日曜版三三〇円を四五〇円)によるところが大きいとみられる。次いで雑誌関係も一億六五九三万円の増、書籍関係一億五七四四万円の増、党費が六二六〇万円増、寄附が六二〇〇万円の増となっている。これらの結果、八〇年中の収入全体では前年比二六億五五〇二万円の増となった。支出総額は一九一億三〇二七万四七〇八円で、前年より一七億四九五四万円の増であった。内訳では機関紙誌の発行业務費が一四四億〇八五六万円(七五・三%)で前年比一六億二八七九万円の増であった。ついで人件費が一九億六六八七万円(一〇・三%)で一億二三六〇万円の増、寄附・交付金が一〇億〇八三六万円(五・三%)で二億三五三一万円の減、選挙関係費四億七六〇二万円(二・四%)で二億〇九四二万円の増、事務所費四億〇七三〇万円(二・一%)で四二七六万円の減である。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

